

列島ビジネス前線

■秋田県

ベラルーシ大使 知事を表敬訪問 (秋田魁新報12月13日)

ベラルーシ共和国のルスラン・イエシン駐日大使が12日、就任あいさつのため県庁に佐竹敬久知事を表敬訪問した。イエシン氏は4月に大使に就任した。

本県はベラルーシの研修医を受け入れるなど医療支援に取り組んでいる。NPO法人日本ベラルーシ友好協会の本部が秋田市にあり、交流を続けてきた。

秋田空港、台湾チャーター過去最高計120便、来県客が増加 (秋田魁新報12月26日)

秋田県は25日、台湾の航空会社3社が秋田空港発着のチャーター便計22便を来年1月17日から3月11日にかけて運航すると発表した。本年度の台湾チャーター便は計120便となる。本県を訪れる台湾人観光客の増加に伴い、便数は2005年度の61便を上回って過去最多となる。

台湾便の内訳は、遠東航空(台北市)が10便、エバー航空(桃園市)が8便、中華航空(同市)が4便。県観光振興課によると、台湾人観光客向けの冬季観光ツアーとして、田沢湖の雪景色や秋田内陸線の乗車などを計画。日本人観光客向けの台湾ツアーも予定している。延べ約3000人の利用を見込む。

■山形県

トルクメニスタンから交流団 天童、東京五輪へ盛り上げ (山形新聞11月12日)

2020年の東京五輪・パラリンピックで、天童市がホストタウン登録し事前キャンプの覚書を締結しているトルクメニスタンの文化交流団を招いた集いが11日、同市民プラザで開かれた。

同国の歌手、舞踊のプロなど約40人が訪れた。山本信治市長が「今後も友好的な交流を祈念する」と歓迎し、グルバンマメット・エリヤゾフ駐日大使は「文化やスポー

ツのほか、将来は観光の分野でも交流を發展させたい」と述べた。約300人が詰め掛け、五輪旗・パラリンピック旗が掲揚されたホールで、同国の素朴な旋律が特徴の歌や舞踊を楽しんだ。

県産和牛、香港魅了 JA 全農山形がフェア (山形新聞11月22日)

JA 全農山形(長沢豊運営委員長)は、香港で県産和牛の消費拡大に向けたフェアを初めて展開している。現地の高級焼き肉店で「総称山形牛」を提供。日本食への関心の高まりとともに、高品質で味の良い和牛を求める人は増えており、1カ月間のPRで山形牛ファンの拡大を目指す。

フェアは、現地のJAグループ直営焼き肉レストラン「純」の2店舗で、「A5」クラスの枝肉のカルビやロースなどをメニューとして出している。昨年香港輸出を開始した「山形おしん豚」(庄内産豚肉)と共に提供し、デザート柿やリンゴ、ラフランス、県産ブランド米「つや姫」などを含め、県産農畜産物のおいしさを、味にうるさい香港の人や旅行で訪れている中国人などに知ってもらうことが狙いだ。

山形市と台南市 友好協定を締結 (山形新聞12月7日)

山形市は6日、台湾・台南市と「友好交流促進に関する協定」を結んだ。山形市のホテルで締結式を行い、佐藤孝弘山形市長と李孟諺台南市長が協定書を交わし、友好関係を深め、交流の輪を広めていくことを確認した。

台南市代表団9人と山形商工会議所の清野伸昭会頭ら約100人が出席した。協定書では、平等互惠、相互尊重に基づいて協力、發展する民間交流活動を目指し、▽観光▽経済▽文化▽教育▽スポーツの5分野での交流促進を明記した。

北前船通じさらに交流 酒田で寄港地フォーラム (山形新聞12月12日)

全国の北前船寄港地の経済界・自治体関係者が交流する「北前船寄港地フォーラム」の10周年記念祝賀会が10日、酒田市で開かれた。全国の交通・観光業界トップを含む約300人が集い、今年4月の日本遺産認定の土壌をつくってきた民間主導の交流のさらなる發展を誓った。

寄港地間交流は2006年に酒田市で開催された北前船コリドール(回廊)会議を皮切りに始まり、第1回フォーラムが07年に酒田市で開かれた。その後全国の寄港地を回って交流、研修を重ねている。フォーラムは来年5月、海外で初めて中国・大連で開催する。

■新潟県

県産米輸出計画量0.9%増 全国シェア5割に (新潟日報11月7日)

本県の2017年産米の輸出計画量が、16年産と比べて0.9%増の3534トンとなり、6年連続で増加したことが農林水産省のまとめで分かった。全国の計画量に対するシェアは48.1%と前年産を4.0ポイント上回り、都道府県別で6年連続の1位。18年産からの国による生産調整(減反)の廃止や国内需要の減少を受け、輸出に活路を見いだす動きが続いている。

全国の輸出計画量は前年産比7.6%減の7349トンで2年連続で減少した。農水省によると、国内の食用米の価格上昇を受け、生産者が輸出用から国内用に生産を振り向けた可能性があるという。

関山駅“連結”姉妹提携 えちごトキめき鉄道と台湾公営鉄道 (新潟日報11月14日)

えちごトキめき鉄道(上越市)は14日、妙高市の関山駅と台湾公営鉄道の関山(かんざん)駅を姉妹駅とする協定を結んだと発表した。駅名を縁に相互の誘客促進を目指す。

公営鉄道の台湾鉄路管理局は日本との連携強化を目的に姉妹駅を増やしている。同じ駅名同士の姉妹駅はJR四国

の松山駅（松山市）と山陽電鉄の亀山駅（兵庫県）に続き3駅目だ。トキめき鉄道にとっても台湾との関係は重要で、リゾート列車「雪月花」を利用する外国人の9割は台湾人だという。

園芸用ばさみの外山刃物

中国輸出を本格化

（新潟日報12月5日）

園芸用剪定（せんてい）ばさみ製造の外山刃物（三条市）は、中国への輸出を本格化させる。近年、中国では公共施設や自宅などの緑化に関心が高まっており、ガーデニングを楽しむ富裕層などが主なターゲットとなりそう。海外にも販路を広げ、業容拡大を目指す。

1年ほど前、中国の金属加工メーカーに植木ばさみの刃の部分を提供する商談があり、日本政策金融公庫新潟支店の融資を元に刃先を調整する研磨機3台を10月末に導入した。まず5000個を輸出し、反応見てサイズ展開などを増やす予定だ。

中国系法人買収ホテルみかわ

阿賀町が土地、建物譲渡

（新潟日報12月22日）

中国資本の日本法人「日本山嶼海株式会社」（東京）が買収した阿賀町の旧第3セクター「ホテルみかわ」について、町は21日、関連の土地と建物をホテルみかわに譲渡する書類に調印した。1月1日付で譲渡し、日本山嶼海が本格的に経営する。

日本山嶼海の親会社は中国・上海に拠点を置く、投資コンサルティング業の「上海山嶼海投資集団」。ホテルみかわによると、同投資集団は会員を集め、健康事業や観光業なども手掛けている。

新潟市

口選手五輪合宿受け入れ決定

（新潟日報12月22日）

新潟市は21日、平昌冬季五輪に個人資格で参加するロシア・フィギュアスケート選手の合宿受け入れが決まったと発表した。選手やコーチら約30人が来年1月28日～2月19日、中央区の新潟アサヒアレックスアイスアリーナで練習する。

新潟市はロシア代表選手団の合宿地

に決まっていたが、ドーピング問題で五輪への同国選手団派遣が禁止され、実現が不安視されていた。市によると、同国フィギュアスケート連盟との協議の結果、個人参加の選手が当初予定通り合宿することが15日に決まった。

無料通信カード訪日客に提供へ

県、新潟空港で

（新潟日報12月26日）

本県の観光PR動画を閲覧した外国人旅行者を対象に、県は26日から新潟空港で、スマートフォンなどに差し込むと滞在中にデータ通信ができる「SIMカード」を650枚限定で無料配布する。NTTドコモ（東京）が地方自治体などと連携して提供するサービスで、本県は北海道と並んで全国で初めて導入する。

外国人旅行者がデータ通信を行う際、このSIMカードを差し込めば来県から15日間、無料で日本国内のドコモの通信サービスが利用できる。SIMカードの配布条件は訪日前にドコモの専用サイトから申し込み、本県の観光PR動画を閲覧することなど。SIMカードの引き換えコードを得られ、新潟空港の総合案内所で受け取れる。

■富山県

松村精型、大連工場の設備増強

日系企業の増産に対応

（北日本新聞11月8日）

金型・自動車部品製造の松村精型（高岡市、松村浩史社長）は、中国・大連市にある現地法人「松村精型大連有限公司」の設備を増強した。顧客の日系大手自動車メーカーからの増産ニーズにこたえるため、金型加工の新型マシニングセンタ（MC）などを導入し生産能力を3割アップさせた。

日系の大手自動車メーカーはいずれも中国市場で好調な販売を続けており、こうした動きに伴い受注増が見込まれることから態勢を整えた。

台湾のベストオブ作品

四津川製作所、片口とぐい飲み受賞

（北日本新聞12月13日）

銅器製造の四津川製作所（高岡市金屋町、四津川元将社長）は12日、オリジナルブランド「kisen（喜泉）」の片口とぐい飲みシリーズが、台湾のデザイン認証制度「ゴールデン・ピン・デザイン・アワード」でベストオブ作品に選ばれたと発表した。

高岡銅器の技法を用いて仕上げた真ちゅう製。口の部分から下に向かって緩やかに広がるシンプルなラインと底を丸くしたデザインが特徴で、ゆらゆらと揺れる動きが楽しめる。本年度は中国や香港、マカオなどから2919点のエントリーがあった。455点がゴールデン・ピン・アワードに選ばれ、このうち23点がベストオブ作品となった。同社は受賞を契機に国内外への販路開拓に取り組む。

コーセル、中国市場の開拓強化

新製品や営業拠点

（北日本新聞12月14日）

電源製造のコーセルは、中国市場の開拓を強化する。現地の開発部門が手掛けた新製品を初めて市場投入するほか、来年3月には武漢市に新たな営業拠点を開設。中国を中心としたアジア地域の売り上げを、6年後に現在の1.6倍に引き上げる。

現地の開発部門は昨年8月、中国・無錫市の生産拠点内に設けた。市場調査などに基づき電源の開発を進めており、来年2月に第1号となる射出成形機向けの電源を発売。現地のニーズを踏まえ機能を絞り、低価格で販売する。新たな営業拠点は「武漢事務所」として開設し、中国では5カ所目となる。湖北省や四川省など西部エリアで営業活動を展開し、レーザー加工機や半導体関連の需要の獲得につなげる。

県産コシ、中国で高評価

巨大飲食チェーン採用

（北日本新聞12月17日）

富山県産のコシヒカリが、中国本土で約600店舗を展開する現地資本の外食チェーンのメニューに採用され、16日に販売が始まった。入善、朝日両町をエリアとするJAみな穂とコメ卸最大手の神明（神戸市）が2016年産のコメを試験的に輸出したところ食味が高く評価され、17年産か

らの本格取引につながった。現地の消費者に富山米のおいしさをアピールする機会が増え、さらなる需要の拡大が期待される。

県産コシヒカリの採用を決めたのは、ラーメンや定食を看板メニューとする日本食レストラン「味千拉麺(あじせんらめん)」。上海を中心に約400店舗で新米の提供を始めた。準備が整い次第、600を超える全店舗に広げる。

NOWPAP 会合始まる

海の環境保全テーマ

(北日本新聞12月20日)

日本、中国、韓国、ロシアの4カ国が共同で日本海と黄海の環境保全に取り組む北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の政府間会合が19日、富山市の富山国際会議場で始まった。21日まで3日間、海洋ごみへの対応や生物多様性の維持などをテーマに意見を交わす。

NOWPAPは、国連環境機関(UNEP)が提唱する取り組み。2004年に富山市と韓国・釜山市に事務局が設置された。これまでも富山市で政府間会合が開催されており、今回で4回目となる。

■石川県

バイカルアザラシ繁殖に力

谷本知事、イルクーツク州知事と懇談 (北陸中日新聞11月12日)

県内を訪れているロシア・イルクーツク州のセルゲイ・レフチェンコ州知事と谷本正憲知事が11日、金沢市内のホテルで懇談し、交流をさらに促進することを確認した。

谷本知事は「これまでに文化、人材交流など幅広い分野で関係を深めてきた。今後も絆をより強くしていきたい。バイカルアザラシの繁殖にも力を入れていきたい」と話した。レフチェンコ州知事は「今回の訪問を機に人、文化ビジネスの交流が一層深まることを期待している」と述べ、バイカルアザラシの寄贈を記念したプレートを谷本知事に手渡した。交流は1955年ごろから民間レベルで始まり、97年に県と友好交流の議定書を締結。友好の証しとして同州からバイカルアザラシが計11頭贈ら

れている。

アンガルスクと友好都市調印式

小松市、日口交流誓う

(北陸中日新聞11月14日)

ロシア・イルクーツク州アンガルスク市と小松市の友好都市協定の調印式が13日、市内のレストランであり、さらなる交流の発展を誓った。

11日に来日したア市のセルゲイ・ベトロフ市長や小松市の和田慎司市長ら両市の関係者26人が出席。両市町が教育的な交流の推進などを明記した協定書にサインし、立会人としてアンガルスク小松友好協会のニコライ・ゴルバチェフ会長と小松市ロシア協会の北出隆一会長も署名した。

姉妹都市15周年

金沢市と全州市が合意書

(北陸中日新聞11月14日)

金沢市と韓国・全州市は13日、金沢市役所で姉妹都市提携15周年を記念してさらなる交流促進を約束する合意書を交わした。

両市は2002年4月に姉妹都市提携し、市や市議会のほか文化、スポーツなどの分野で民間の交流も進めてきた。提携15周年に合わせ、全州市の金承洙(キム・スンズ)市長ら代表団18人が12日から金沢に滞在している。金沢市はユネスコ創造都市のクラフト分野で、全州市は食文化の分野でそれぞれ認定を受けている。合意書には登録分野を超えた先駆的な交流の実施や、伝統芸能分野の交流推進など4項目が盛り込まれた。

タタルスタン、県と友好へ

日口両国も後押し

(北陸中日新聞11月26日)

森喜朗元首相が25日、金沢市内で講演し、ロシア・タタルスタン共和国が石川県との友好交流を図りたい意向を持っていると明かした。日口間でのエネルギーや医療・保健、人的交流の拡大など8項目の経済協力プランの促進につながるとして、両国政府も後押しする見通し。

森氏によると、金沢大は、同共和国の首都カザニ市内にあるカザニ連邦大と

1993年に理学部と部局間交流協定、98年に大学間交流協定を締結。教員や学生の交流を続けており、プログラムではさらに多層的な交流を深化させる計画。こうした実績などを踏まえ、プーチン大統領の側近ともいわれているルスタム・ミンニハノフ大統領が石川に関心を示し、今秋の日口首脳会談でもその話題が取り上げられたという。

アゼルバイジャン市区長

小松市長と懇談「交流深めたい」

(北陸中日新聞12月5日)

アゼルバイジャンの首都バクー市のハタイ地区のラジム・ママドーフ区長ら訪問団8人が4日、小松市役所を訪れ、和田慎司市長と懇談した。アゼルバイジャンには小松空港から週2回、貨物便が運航するなど結びつきがある。和田市長は10月、同国を訪問し、ママドーフ区長と会うのは2回目。

■福井県

アジア販拡へ意見交換

8企業・団体、提案会終え

(福井新聞11月30日)

福井の農水産物や加工品、伝統工芸品をアジアに輸出しようと、今月14、16日にシンガポールと香港で開催した食文化提案会に参加した県内企業や団体による意見交換会が28日、県庁で開かれた。8企業・団体の担当者が商談の成果や販路拡大の課題について意見を述べた。

意見交換では、シンガポールや香港の業者と取引が決まるなど、商談の成果があったという報告が複数の企業から寄せられた。一方、現地の輸入販売代理店との関係構築や、継続的な取引にどうつながっていかよいかといった課題を指摘した企業もあった。

県立大、ロシアと結び経済講義

ネット電話で企業紹介

(福井新聞12月20日)

県とロシア西部のキーロフ州との大学間交流の一環で、永平寺町の県立大永平寺キャンパスと同州の国立ヴァツカ大と結んだ講義が15日に行われた。ロシア出身

のアンドレイ・ペロフ県立大教授が日本や県内経済について、ヴァトカ大の卒業生や聴講生、講師ら約30人に説明。独自の取り組みで成果を上げている県内企業などを紹介した。

木材加工販売のファーストウッド（本社福井市、西河洋一会長）が企画した。同社が今年5月、木材加工の原料となる板材輸入の商談で同州を訪れた際、現地政府から大学間交流などの地域間交流推進について打診があったのがきっかけ。講義はインターネット電話を使い、県立大とヴァトカ大を結んで行われた。

■北 陸

小松－香港チャーター来春増便へ 福井、石川県議が要望 (福井新聞11月16日)

小松空港（石川県小松市）の国際化を推進する福井、石川両県議会それぞれの議員連盟「小松空港国際化推進議連」は15日、香港の航空大手キャセイパシフィック航空を訪れ、小松－香港間の定期便就航を働き掛けた。同社のラビニア・ラウ企画部長は、今年の春と秋に運航した同区間のチャーター便が好評だったことから、来春は前年同期比4便増の26便での運航と、旅客機の大型化を検討していると説明し、定期便就航への期待が高まった。

小松－香港間のチャーター便は、同社の子会社キャセイドラゴン航空が今年4～6月に22便、9～10月に9便の計31便を運航した。平均搭乗率は約99%で、同議連はこの実績を定期便就航につなげたい考え。訪問団は両県の約30人で、勝木健俊県観光連盟会長ら福井県への誘客を推進する一行も合流した。

■鳥取県

県東部の自動車部品メーカー 中国企業と連携模索 (山陰中央新報11月3日)

自動車関連の部品を取り扱う県内製造業の担当者が、中国の自動車メーカーと、電気自動車（EV）や先進運転支援システム（ADAS）での共同事業の可能性を探

るため、7～11日、中国・吉林省の長春を訪問する。

訪中するのは、車載センサーやバッテリーなどの製造に携わる県東部の6社。中国の三大自動車製造会社の一つで、長春に本社を置く第一汽車や、EVを製造する関連会社・第一汽車新エネルギーの研究施設などを訪れ、役員や開発担当者らと意見交換する。今回の訪中では共同実証実験などを検討。寒冷地でのバッテリー長寿命化などの取り組みが想定されるという。

18年の境港クルーズ船寄港 20回減の40回程度 (山陰中央新報11月16日)

境港管理組合の11月定例議会在15日、境港市で開かれ、2018年の境港へのクルーズ船の寄港回数が、過去最多だった17年の61回から約20回減り、40回程度にとどまる見通しであることが報告された。

同組合によると、17年の寄港は16年の33回から61回に増え、乗客数は計約4万人から計約6万7千人に増加した。しかし、17年に最多の24回寄港したコスタ・クルーズ社（本社イタリア）の「コスタ・ネオ・ロマンチカ号」（5万7150トン、乗客数約1600人）が北朝鮮情勢の悪化や他港との誘致競争の激化などで18年は5回程度に減少する。

境港の日韓口定期貨客船 年間乗降客、初の3万人 (山陰中央新報11月25日)

日韓口定期貨客船の境港での年間乗降客数が2009年の運航開始以来初めて3万人に達し、境港市昭和町の境港国際旅客ターミナルで24日、記念セレモニーがあった。円安基調に加えて県などの韓国でのPR活動が奏功して多くの韓国人訪日客を呼び込んでおり、関係者がさらなる利用増へ気持ちを新たにしている。

境港－東海間は韓国人の訪日客が9割以上を占め、自転車やゴルフ、登山が主な目的。境港での乗降客数は16年に過去最多の2万9143人を記録しており、17年は18日の境港出発便で通算3万72人となり、最終的に約3万3千人を見込む。

鳥取県と吉林省が姉妹都市提携 ぎょう中国で調印式 (山陰中央新報11月27日)

鳥取県は26日、中国吉林省と鳥都市提携する。1994年に結んだ「友好交流に関する覚書」から関係を格上げし、経済や教育などの分野での連携を深めるのが狙い。平井伸治知事が同日、現地を訪れ、協定の調印式に臨む。

県交流推進課によると、姉妹都市提携は中国では河北省に次いで2例目。これまで進めてきた大学生による青少年交流や、職員の相互派遣、吉林省での博覧会への県内企業の出展を促進する。加えて、経済成長が著しい同省と県内の企業による電気自動車製造分野での共同実証実験を模索する。

米子空港 ソウル初の土曜便就航 (山陰中央新報12月24日)

格安航空会社（LCC）のエアソウル（本社・韓国ソウル）が運航する米子－ソウル便が、23日から週5往復に増便された。従来の火、金、日曜日の週3往復に加え、木、土曜日も発着する。今のところ3月までの限定運航ながら、航空会社側は4月以降の運航継続を視野に入れる。

初の土曜発着便を迎えた米子空港（境港市佐斐神町）では記念セレモニーがあり、関係者約50人が利便性向上を喜ぶとともに4月以降の運航継続に向け、利用促進策の強化を誓い合った。

鳥取空港、韓国便7往復に大幅減 2～3月、チャーター集客苦戦 (山陰中央新報12月26日)

鳥取空港（鳥取市）と韓国全羅南道の務安（ムアン）空港を結ぶ連続チャーター便について、2018年1月以降の運航計画が25日、運航会社への取材で分かった。17年9～12月と同様に、約3カ月間で40往復規模の運航を検討したが、集客の苦戦によって断念。18年2～3月で7往復に規模を縮小して運航することになった。

運航する韓国の小規模航空会社「コアエクスプレスエア」によると、集客の苦戦に加え今年17日に機材が故障し、既に17年すべての運航を終了。40往復のうち

20往復が欠航し、運航した20往復の搭乗率も55%にとどまった。

■島根県

外国人診療時の3カ国対応書 出雲中央 RC が作る (山陰中央新報12月5日)

出雲中央ロータリークラブ(塩野和正会長、43人)が、約3500人の外国人が暮らす出雲市で診療時に役立ててほしいと、外科や内科、小児科など15診療科ごとに英語と中国語、ポルトガル語で診察の流れや症状を記した対応書を作った。4日に市内で、塩野会長が出雲医師会の堀江卓史会長に手渡した。

厚生労働省や、在日外国人に母国語での医療情報を電話で提供する「AMDA 国際医療情報センター」の資料を活用してまとめた。初診窓口から診療、会計、院外処方箋を受け取って薬局へ行くといった診療の流れや、細かい症状を診療科ごとに羅列。医師や看護師が、患者の状態を把握しやすいようにした。

■山陰

韓国産赤貝、両県で販売 国内漁獲減少補う (山陰中央新報12月8日)

出雲、松江両市内の貝販売業者らでつくる(株)共同貝販売(出雲市姫原町、園山正彦代表)が養殖物の韓国産赤貝を輸入し、山陰両県のスーパーマーケットなどで販売を始めた。近年、「赤貝」と呼ばれるサルボウガイの漁獲量が全国的に減り、品薄になる中、中海・宍道湖圏域を中心に親しまれた食文化を残したいとしている。

「赤貝」は10月～3月ごろがシーズンで、同圏域ではおせち料理の定番として親しまれてきた。ただ、近年は国内有数の産地だった中海をはじめ、水質悪化などの影響で全国的に漁獲量が減っているという。

■九州

九州観光ソウルで PR 旅行会社75社と商談 (西日本新聞11月29日)

九州運輸局と九州観光推進機構は28日、ソウル市で「九州観光説明会・商談会2017」を開催した。九州各地の観光連盟のほか、観光施設やホテルなど37団体が出席。韓国の旅行会社に九州ツアーを売り込んだ。

韓国側から日本ツアーを扱う旅行会社75社が出席。九州観光推進機構によると、九州を訪れる外国人観光客の6割超を韓国人が占め、今年も前年比7割増と好調。ただ福岡、大分両県に集中しており、昨年の地震の影響が残る熊本県や、外国での認知度がまだ薄い南九州の PR が課題という。説明会・商談会は30日、釜山でも開催する。

中国の化粧品業協会 福岡の企業と商談会 (西日本新聞11月30日)

中国の化粧品・日用品メーカーの社長らでつくる「中国香料香精化粧品工業協会」(本部・北京)の会員らが28日、福岡市を初めて視察し、中央区の創業支援施設「福岡グロースネクスト」で地元メーカーとの商談会が開かれた。

協会は中国の化粧品産業に関して政府へ提案や新技術の開発などに取り組んでおり、会員数は約120人。商談会は福岡市を中心に11社の化粧品、健康食品メーカーが参加。中国側の役20人に商品などを PR した。

福岡-釜山に新型高速船 定員500人、20年導入目標 (西日本新聞12月9日)

JR九州高速船(福岡市)は8日、オーストラリアの造船会社 AUSTAL (オースタル)と、福岡-釜山などに就航する新型高速船の建造に向けて協議を開始することに合意し、覚書(MOU)を締結したと発表した。今後、建造契約に向け、船内の仕様や設備の配置など詳細を協議する。

JR九州高速船の高速船新造は1991年以来。原稿のビートルの2倍以上となる

定員500人を想定し、団体客など顧客層の拡大を狙う。所要時間は現状より約30分延び3時間40分以内となる見込みだが、売店や免税店を充実、展望ラウンジも設けるなどして船旅を楽しんでもらう計画。

福岡県、江蘇省に環境支援 友好提携25年、排ガス削減後押し (西日本新聞12月16日)

県と中国・江蘇省が友好提携を締結し、今年で25周年を迎えた。県は提携を機に同省の環境対策を支援しており、2014年度からは大気汚染の原因となる紡織染色業の工場の排ガスを削減する取り組みを後押ししてきた。同省と連携し、現地企業に対し設備や生産工程の改善を提案する内容で、来年には現地の大手工場が主要設備を新調する。

支援には、日本の環境省の事業を活用。県は14、15年度は、企業を指導する江蘇省職員に北九州市などの公害を克服した産業史を説明し、高度な排ガス処理技術を持つ企業の視察を実施。昨年度からは国内の繊維機械メーカーと連携し、県の担当者が同省・常熟市の工場を何度も訪れ、設備の新調や工程改善に向けた協議を重ねた。

福岡県と江蘇省、連携強化調印 環境対策、経済など4分野 (西日本新聞12月23日)

小川洋知事と中国・江蘇省の呉政隆省長は22日、南京市のホテルで、福岡県と江蘇省の友好提携を発展させるための協議書に調印した。環境対策、経済、青少年育成、文化・学術の4分野の協力を強める。

環境対策については、人材育成や環境保全政策で協力し、技術交流を進める。経済面では新たな分野で貿易投資、技術交流、観光支援に取り組む。このほか、若い世代の交流を拡大することや、博物館や大学などの連携を強化し、研究や学生、住民の相互理解に努めることが協議書に盛り込まれた。